

A photograph of two hands cupping a white paper cutout of a family (two adults and two children) is positioned on the left side of the slide, partially overlapping the orange background.

2026年3月期 第2四半期 決算説明資料

Nov 14th, 2025

株式会社リビングプラットフォーム
(証券コード：7091)

目次

1. エグゼクティブサマリー	3
2. 2026年3月期 2Q 連結決算業績	7
3. 計画達成の主要因の概況	17
4. 今後の方針/ 施策	31
5. 各事業の状況	36
6. 会社概要および事業領域等	48



エグゼクティブサマリー

ハイライト

連結売上高

FY26.3 累積

10,783百万円

対前年同期比 +16.2%

連結営業利益

FY26.3 累積

294百万円

対前年同期比 +158.9%

売上高販管費率

8.0%

DXにより効率化、対前年同期 -0.7%

施設稼働率

有料老人ホーム(介護) **87.9%**

グループホーム(介護) **95.2%**

グループホーム(障がい) **79.9%**

施設事業収入単価 (月平均)

介護 **368,361**円/人

障がい (GH) **320,379**円/人

*介護施設事業収入単価にはメディカルも含む

売上高人件費率

2Q **50.7%**

人件費高騰要因の派遣職員数は
削減が進む見込み

中期経営計画KPIの達成状況

中期経営計画*
KPI

成長性

売上高増加率
10%

収益性

営業利益率
8.0%

収益性

EBITDA
2,000百万円

安定性

自己資本比率
20%

進捗率

2Q
FY26.3

10,783百万円

50.2
%

2.7%
294百万円

53.7
%

284百万円

17.6%

FY26.3

11.9%
21,495百万円

2.5%
547百万円

999百万円

17.7%

FY27.3

13.1%
24,307百万円

4.2%
1,084百万円

1,530百万円

22.5%

FY28.3

13.0%
27,466百万円

7.2%
1,978百万円

2,412百万円

29.3%

エグゼクティブサマリー

- ✓ 開設計画は予定通りに進み、価格転嫁・加算報酬により収入単価も向上したことから、**売上高は過去最高**を記録。対計画50.2%で進捗し、今期計画は達成の見込み ➡ P. 9
- ✓ 運営体制の改善が進み、またDXによる売上高販管費率の低下等により、**四半期営業利益は過去最高**を記録。対計画53.7%で進捗し、今期計画は達成の見込み ➡ P. 11
- ✓ 人件費を高騰させている派遣職員は、介護事業については3Qに大きく削減される予定。今後売上高人件費率は低下していく見込み ➡ P. 25
- ✓ 医療保険適用の訪問看護事業を中心とする2025年2月に開始した**メディカル事業は、早期で単月黒字化**。2Qでは東北および相模原で事業所を開設。 ➡ P. 30
- ✓ M&Aは、今後は小規模のみならず**中規模事業も注力**する方針。現時点で増資等は検討していない ➡ P. 36
- ✓ 株主優待のみならず配当を含めた**株主還元策を早期に実現**できるよう検討を進めている
➡ P. 38



2026年3月期 第2四半期 連結決算業績



連結貸借対照表の概況

- ✓ 利益の積み上げにより、自己資本比率は改善し、経営安定化に向けて計画通りに向上

	FY25.3 期末 実績	FY26.3 2Q 実績	FY26.3 通期 予想	(単位：百万円) 前期末増減
流動資産	3,868	3,852	4,339	-17
(現預金)	1,592	1,409	1,169	-184
固定資産	8,246	8,744	8,726	497
(土地・建物等)	4,611	4,646	4,817	35
資産合計	12,115	12,596	13,065	480
流動負債	2,696	3,160	3,263	464
固定負債	7,366	7,186	7,455	-180
負債合計	10,063	10,347	10,718	284
純資産	2,052	2,248	2,346	196
負債純資産合計	12,115	12,596	13,065	480
自己資本比率	16.7%	17.6%	17.7%	0.9%
借入金等（長短借入金）	5,953	5,710	5,895	-244



連結貸借対照表の四半期推移 (FY25.3 – FY26.3)

(単位：百万円)

	FY25.3				FY26.3			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
流動資産	3,392	3,178	3,522	3,868	3,686	3,852		
（現預金）	1,375	1,022	1,275	1,592	1,249	1,409		
固定資産	8,083	8,023	8,147	8,246	8,787	8,744		
（土地建物等）	4,596	4,579	4,662	4,611	4,589	4,646		
資産合計	11,475	11,202	11,669	12,115	12,473	12,596		
流動負債	3,517	2,873	3,086	2,696	3,115	3,160		
固定負債	6,241	6,564	6,756	7,366	7,213	7,186		
負債合計	9,758	9,438	9,843	10,063	10,329	10,347		
純資産	1,717	1,763	1,826	2,052	2,144	2,248		
負債純資産合計	11,475	11,202	11,669	12,115	12,473	12,596		
自己資本比率	15.0%	15.7%	15.6%	16.7%	17.0%	17.6%		
借入金等	5,125	5,356	5,523	5,953	5,766	5,710		

連結損益計算書の概況

- ✓ FY24.3以前は営業外で処理をしていた控除対象外消費税を販管費に含める計上方法の変更をしたために、変更前の営業利益よりも減っていたが、それを含めても、四半期営業利益は過去最高となった

＊控除対象外消費税について：非課税売上の割合が多い会社では、課税仕入れ(費用)で支払った消費税が戻ってこないことがあるため、これを控除対象外消費税として支払う

- ✓ 3Qは、一部の事業所の稼働率の向上から、更なる営業利益の伸長を想定しており、26年3月期通期の段階利益は計画を達成する見通し

(百万円)

	FY25.3 累積 (4～9月)	FY26.3 2Q 実績	FY26.3 累積 (4～9月)	FY26.3 通期 予想	対予想進捗率
売上高	9,281	5,429	10,783	21,495	50.2%
営業利益	113	177	294	547	53.7%
%	1.2%	3.3%	2.7%	2.5%	
経常利益	2	179	308	488	63.1%
%	0.0%	3.3%	2.9%	2.3%	
税金等調整前当期純利益	125	181	309	488	63.3%
%	1.4%	3.3%	2.9%	2.3%	
親会社株主に帰属する当期純利益	102	89	178	318	55.8%
%	1.1%	1.7%	1.7%	1.5%	-



連結損益計算書の四半期推移（FY25.3 – FY26.3）

- ✓ 季節性としては、第3四半期に向かって売上が伸び、第4四半期は営業日が少ないために若干の落ち込みが発生するという傾向がある

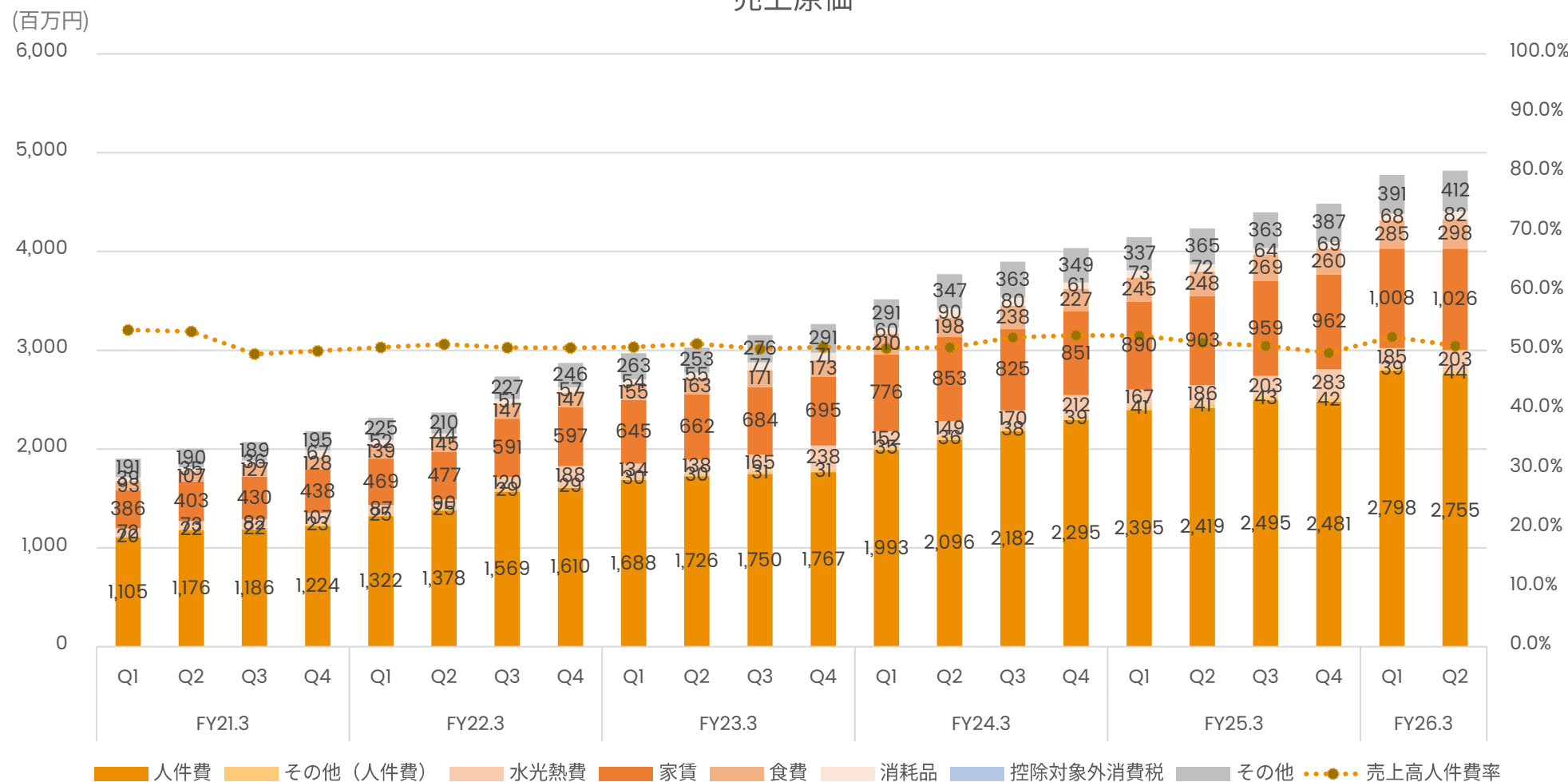
（単位：百万円）

	FY25.3				FY26.3			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	4,564	4,717	4,914	5,009	5,354	5,429		
営業利益	42	71	110	118	116	177		
%	0.9%	1.5%	2.2%	2.4%	2.2%	3.3%		
経常利益	69	56	80	169	128	178		
%	1.5%	1.2%	1.6%	3.4%	2.4%	3.3%		
税金等調整前当期 純利益	65	60	80	152	128	181		
%	1.4%	1.3%	1.6%	3.0%	2.4%	3.3%		
親会社株主に帰属す る当期純利益	47	55	57	206	89	89		
%	1.0%	1.2%	1.2%	4.1%	1.7%	1.7%		

売上原価の構造

- ✓ 2Qにおいては2か所の新規事業所開設があったが、1Qでは保育事業での賞与等（約100百万円）が発生していたため、原価は前四半期に対しては微増に留まった
- ✓ 昨年度までの物価上昇は価格転嫁を完了したが、食材費を中心に物価上昇は続いているため、今期では追加での転嫁等を予定している

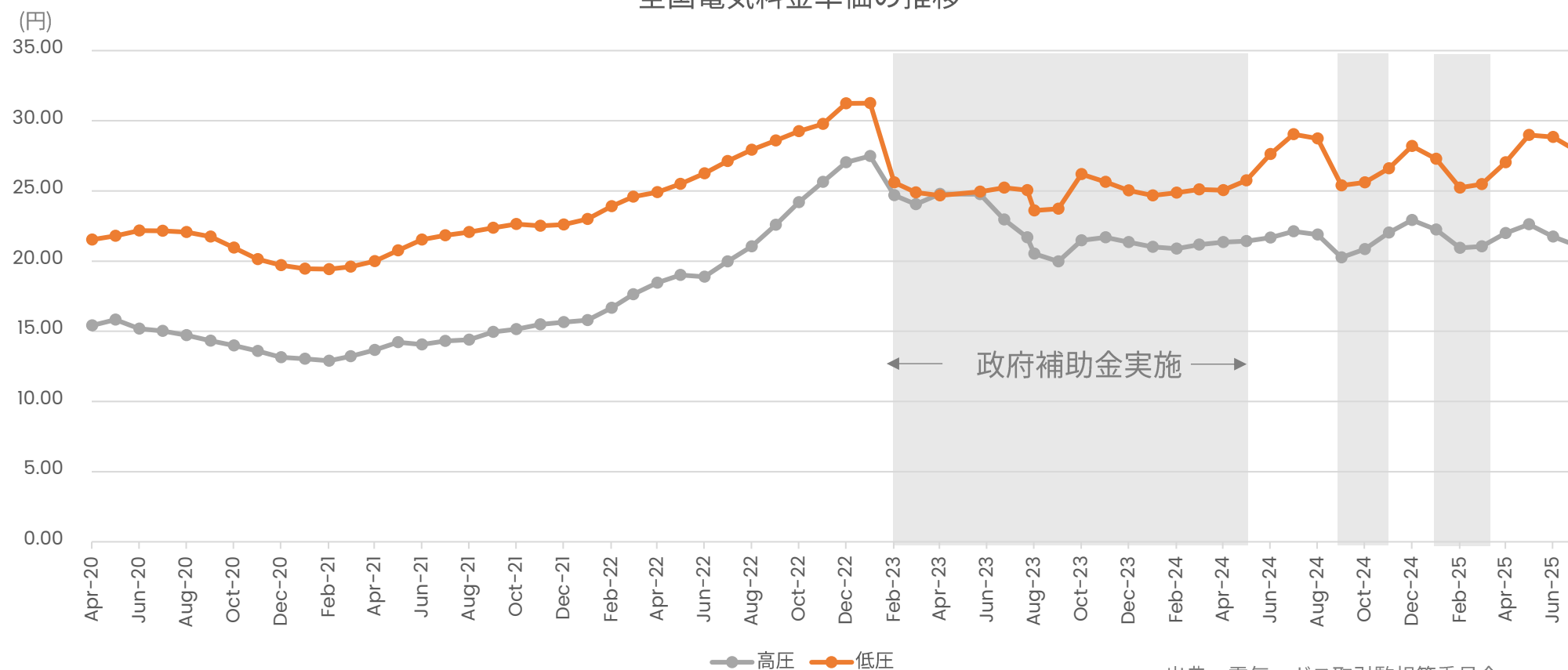
売上原価



電気料金単価の状況

- ✓ 2025年度は、7-9月に政府補助金が支給
- ✓ 契約見直し等の努力により上昇を抑えるとともに、必要に応じて価格転嫁を行う
- ✓ 当社保有施設では、低圧電力および高圧電力を併用

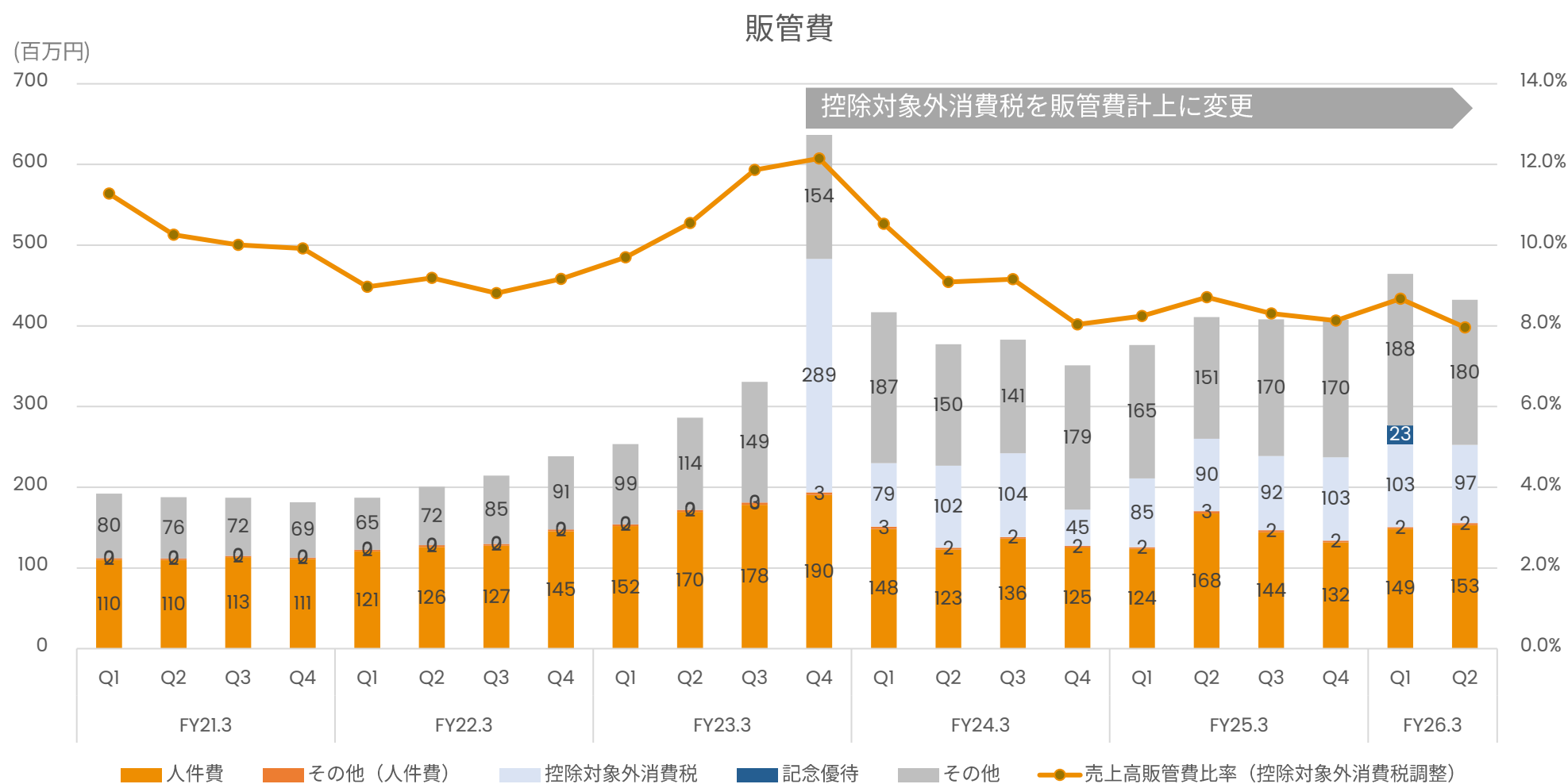
全国電気料金単価の推移



出典 電気・ガス取引監視等委員会

販売費および一般管理費の構造

- ✓ FY25.3に完了したDXにより、売上高販管費率は低下傾向にある
- ✓ 今後においても販売管理費の抑制に注力し、施設数増加に比例するような販管費の増加はない見込み

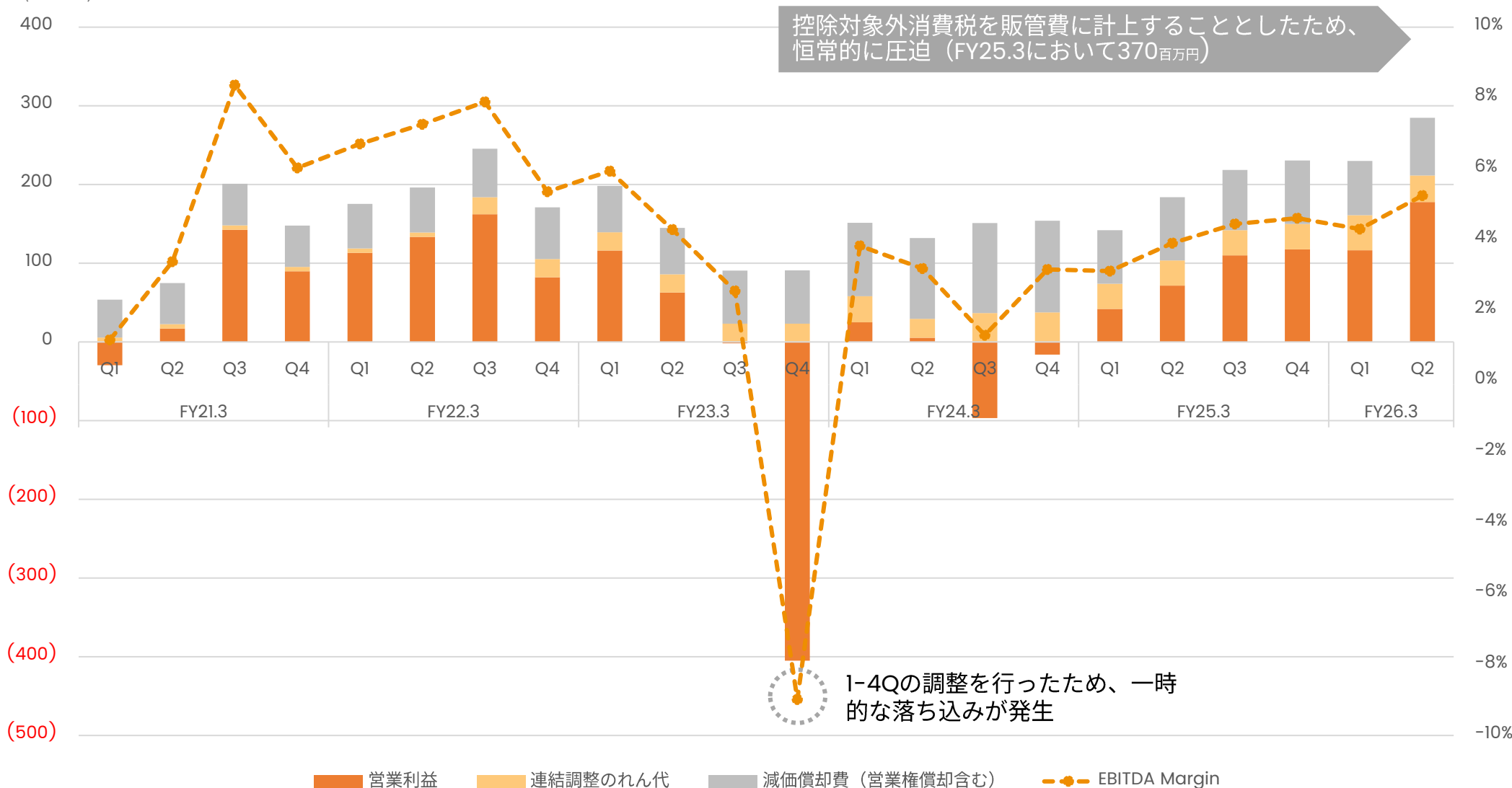




EBITDAの四半期推移

- ✓ 利益の顕在化が進み、EBITDAも着実に上昇している
- ✓ 2025年4月に買収したエコ社ののれん代が1Q決算時点では概算であったが、想定より下がったために2Qののれん代は減少

(百万円)





計画達成の主要因の概況

計画達成の主要因の概況

稼動率

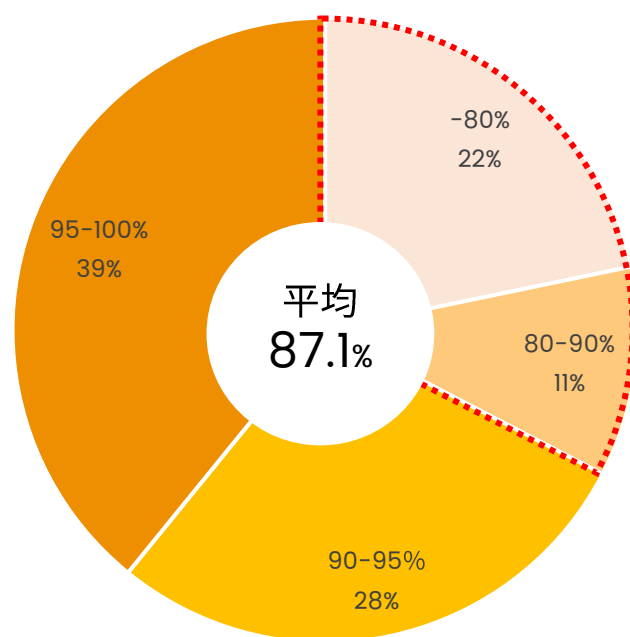
人件費

新規事業

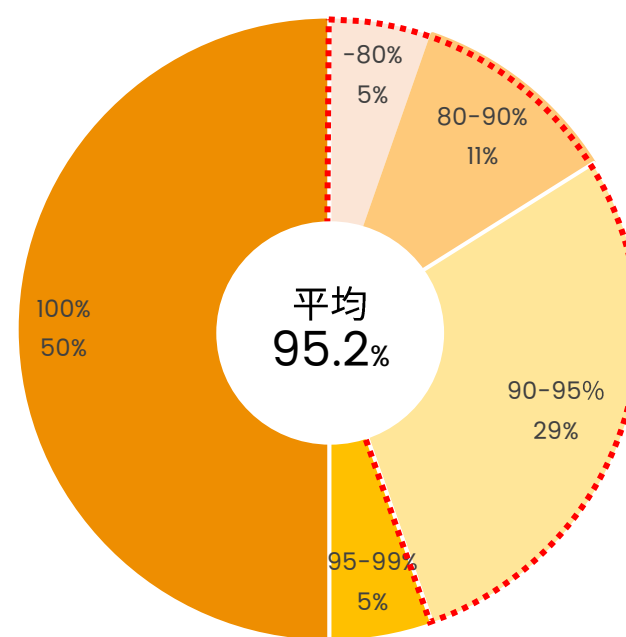
🌸 稼働率の状況 | 介護事業

- ✓ 当社のビジネスモデルはボリュームゾーンの入居者を対象としており、各施設の損益分岐点は70%程度を目標としている。但し、稼働率が一定値を超えると利益が急速に伸長するため、稼働率の向上に引き続き注力をする。
- ✓ 有料老人ホームでは、95%以上稼働の事業所が1Qの27%から大幅に増加し39%となった。FY26.3では平均稼働率90%以上を目指す
- ✓ グループホームについては、半数の事業所が100%稼働となり、平均でも95%を超えているが、引き続き低稼働率事業所の改善を図る。

有料老人ホーム



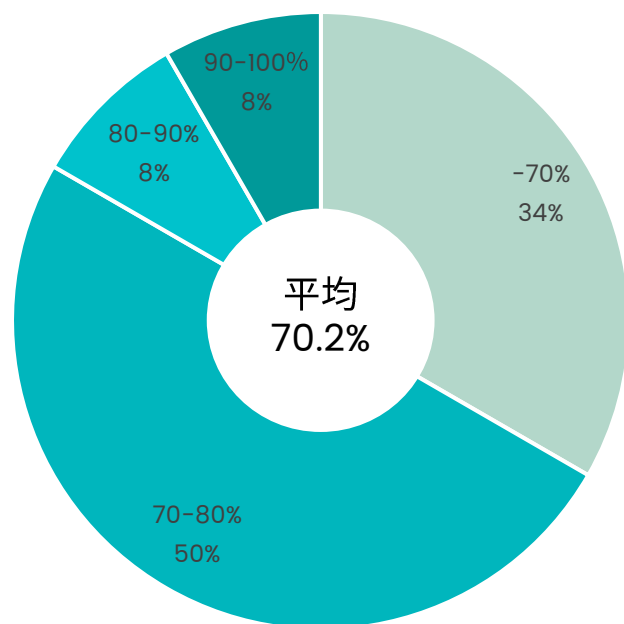
グループホーム



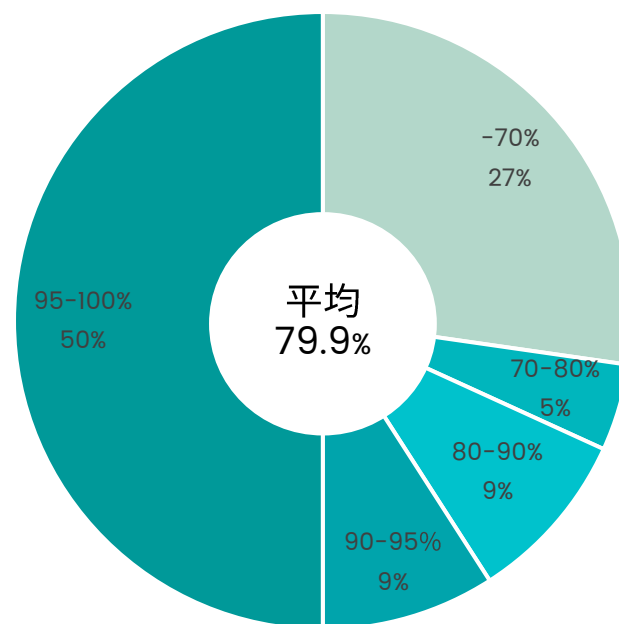
稼働率の状況 | 障がい者支援事業

- ✓ 就労継続支援B型については、70%稼働を標準収支としているが、業務改善により今後稼働率が上昇し、更なる利益創出の可能性はある
- ✓ グループホームについては、人材不足により、開設が延期となる新規事業所/低稼働率の事業所が多発していたが、特定技能外国人の配置が進み稼働率の改善。半数の事業所が95%以上稼働に到達、引き続き低稼働事業所の改善に努める

就労継続支援B型

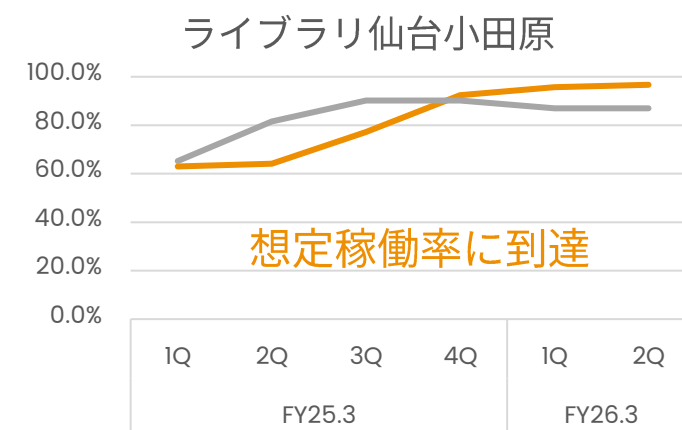
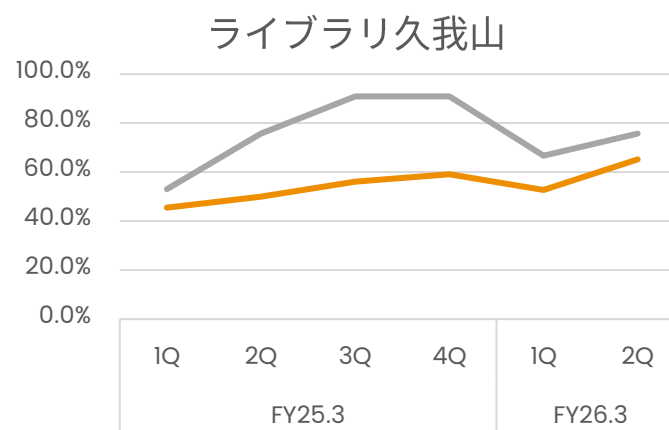
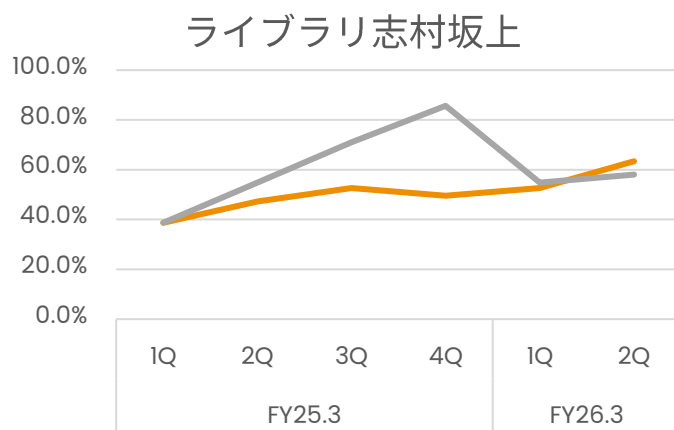
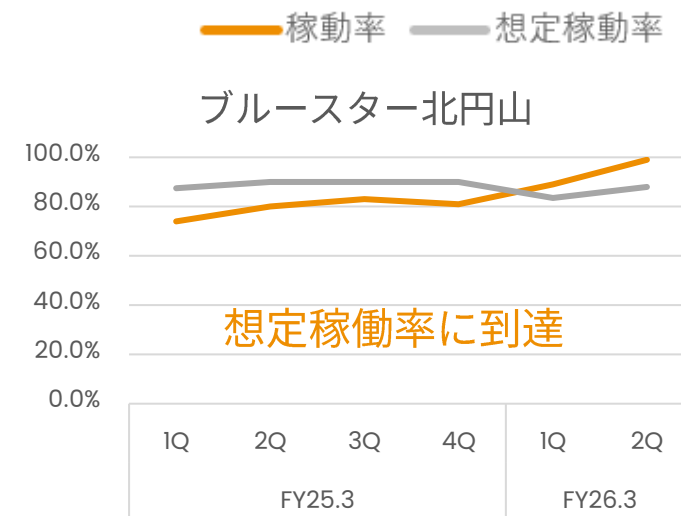
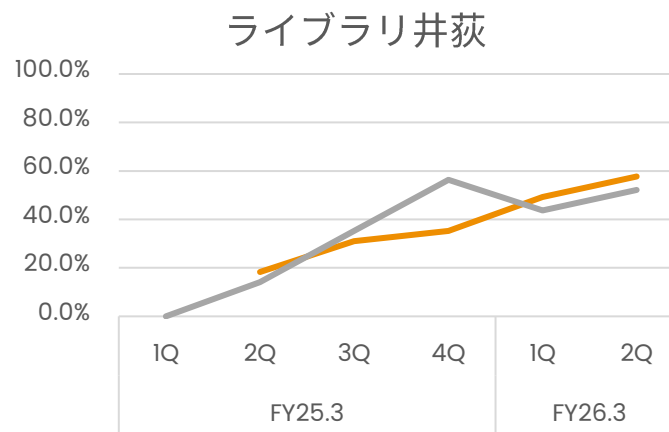
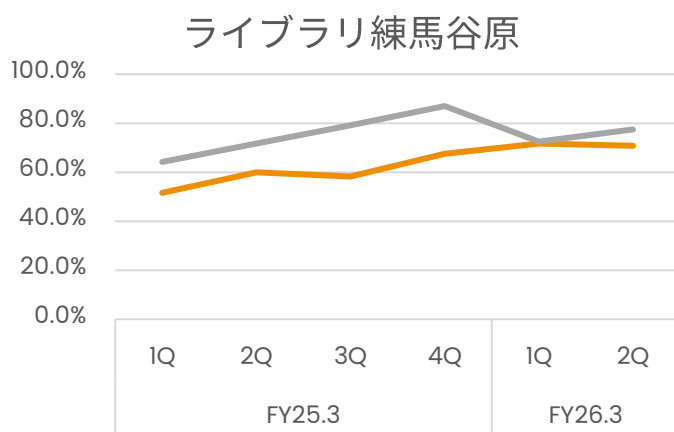


障がい者グループホーム



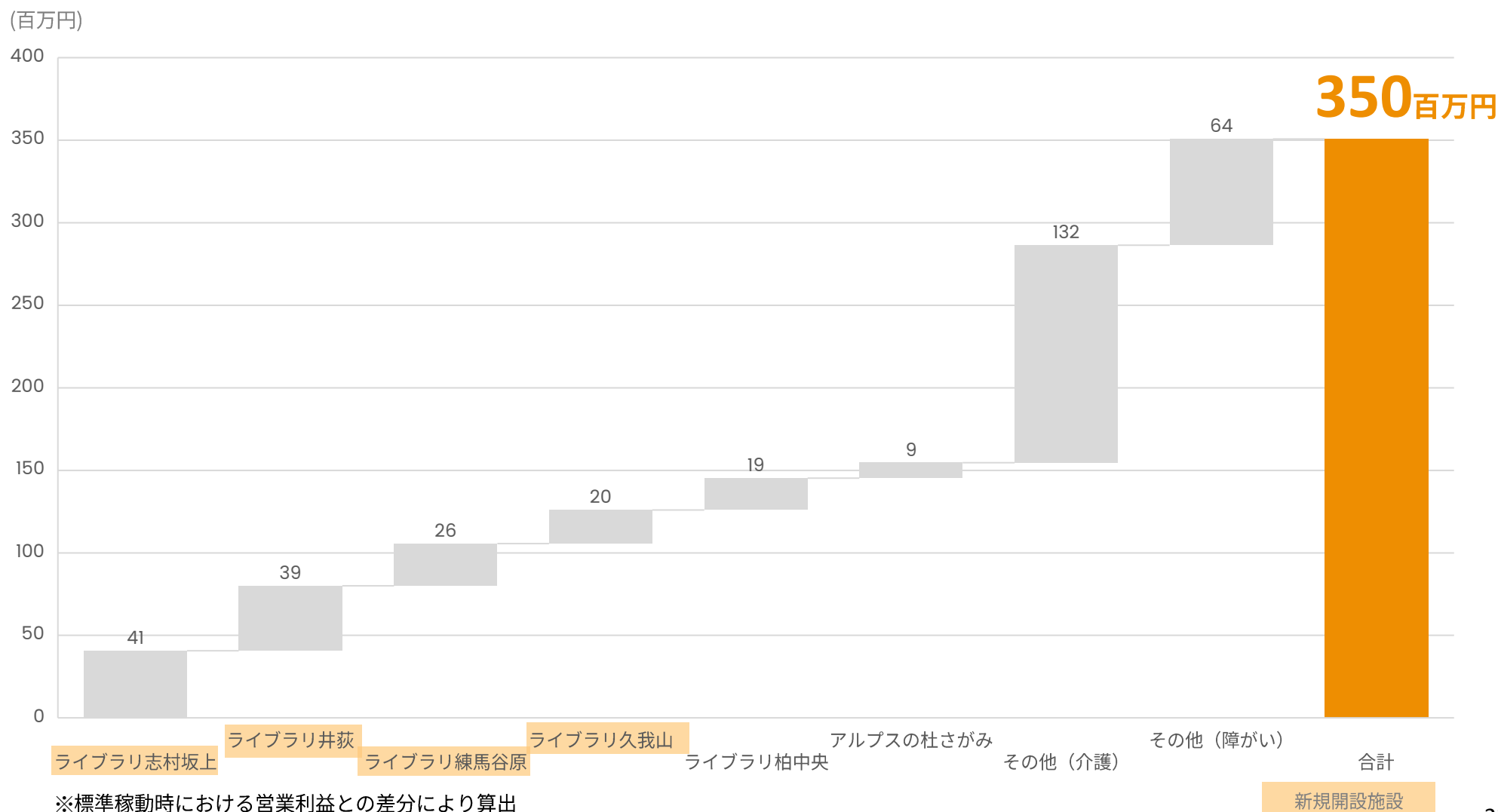
低稼働事業所の改善状況

- ✓ 北円山、仙台小田原は稼働が安定した
- ✓ 他の4施設は、改善傾向にあるものの、安定化には至っていない



🌀 今後の営業利益における改善余地（四半期ベース）

- ✓ 一部新規施設の稼働率低迷は続いているものの、多くの事業所で収益の改善が進んでいる
- ✓ 現時点の全事業では350百万円程度（四半期ベース）の営業利益の改善余地がある



計画達成の主要因の概況

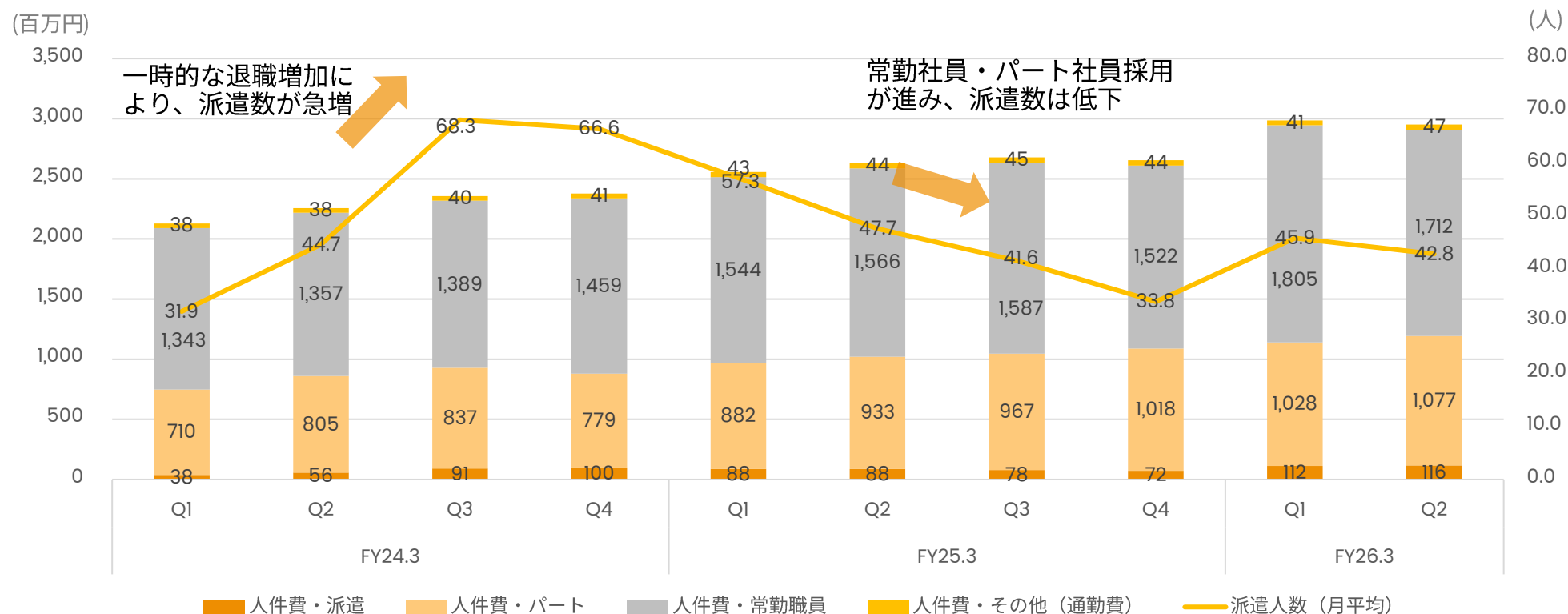
稼動率

人件費

新規事業

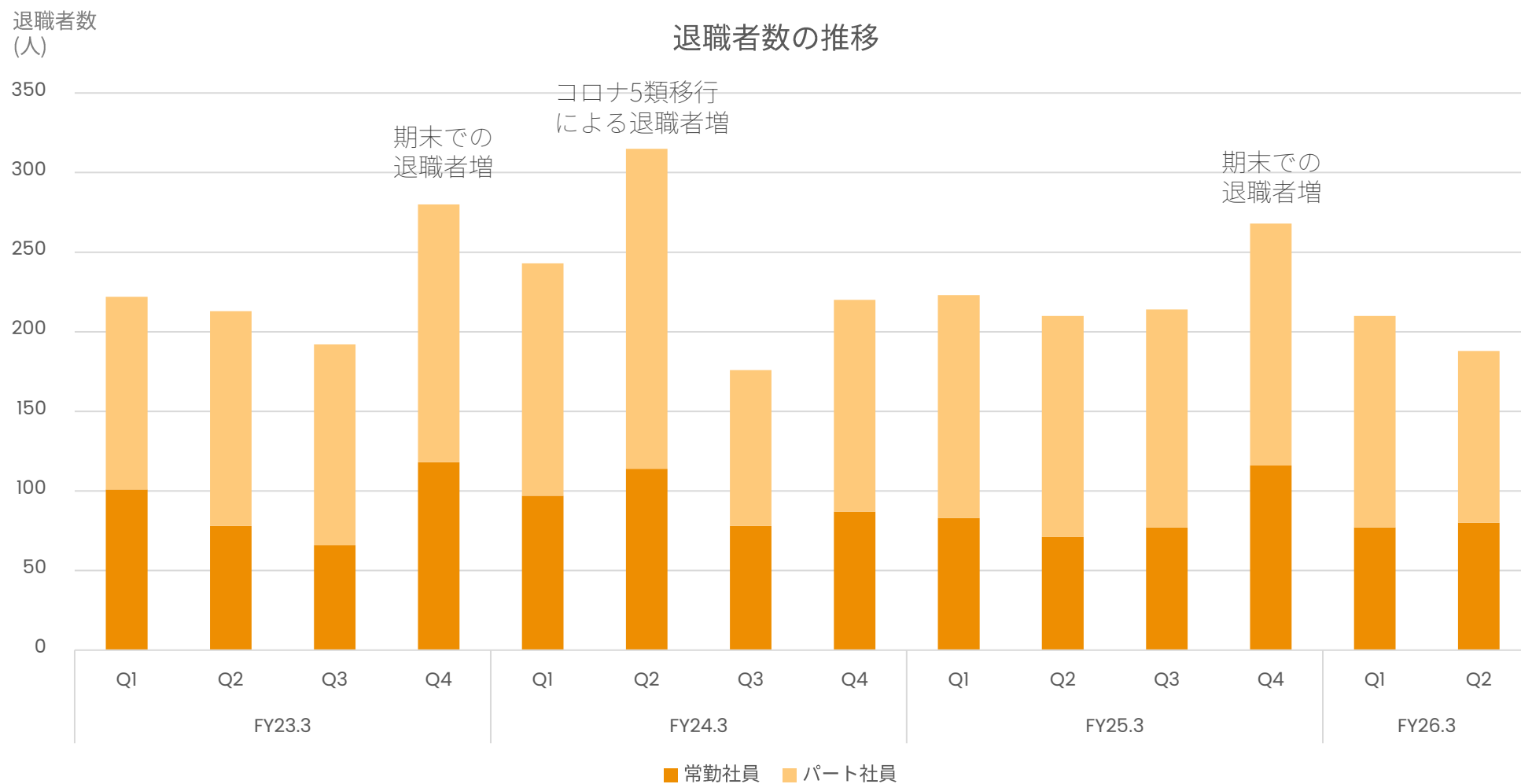
人件費と派遣職員の状況

- ✓ 保育士の処遇改善の一時的な支払い(約134百万円)が発生したために1Qでは人件費の増加があったが、2Qでは常勤職員の人件費が減少
- ✓ 1Q以降の派遣職員の増加の主因は、保育事業および障がい者支援事業での人員不足による
- ✓ 介護事業においては、4Qから1Qにかけて派遣社員は微増となったが(月平均+2.4名)、特定技能外国人の雇用により今後は低下の見込み
- ✓ 障がい者支援事業においては、特定技能外国人の入職により、派遣職員数は対1Q末で-3.6名となった
- ✓ 保育事業においては、前期末の退職者増による職員不足を補うために1Qで派遣職員数が増加し、2Qでは削減に至っていない(月平均+5.7名)



退職者の状況

- ✓ 期末を除いては退職数は安定しつつあるが、引き続き離職率防止に努める



特定技能外国人採用の状況

- ✓ 積極的な特定技能外国人採用により、受入拡大を継続中。累計170名となり、常勤社員の11.8%となった。介護においては、13.1%を占めている
- ✓ 障がい者支援事業、フード事業における採用も開始
- ✓ 離職率9.5%と、日本人職員に比べ定着率が高く、受入初期費用は発生するものの、長期的には職員確保として有効な手立てであり、引き続き特定技能外国人の採用を進めていく

特定技能職員数の推移



※ 入社待ち総数は、FY25.3より記載

計画達成の主要因の概況

人件費

稼動率

新規事業

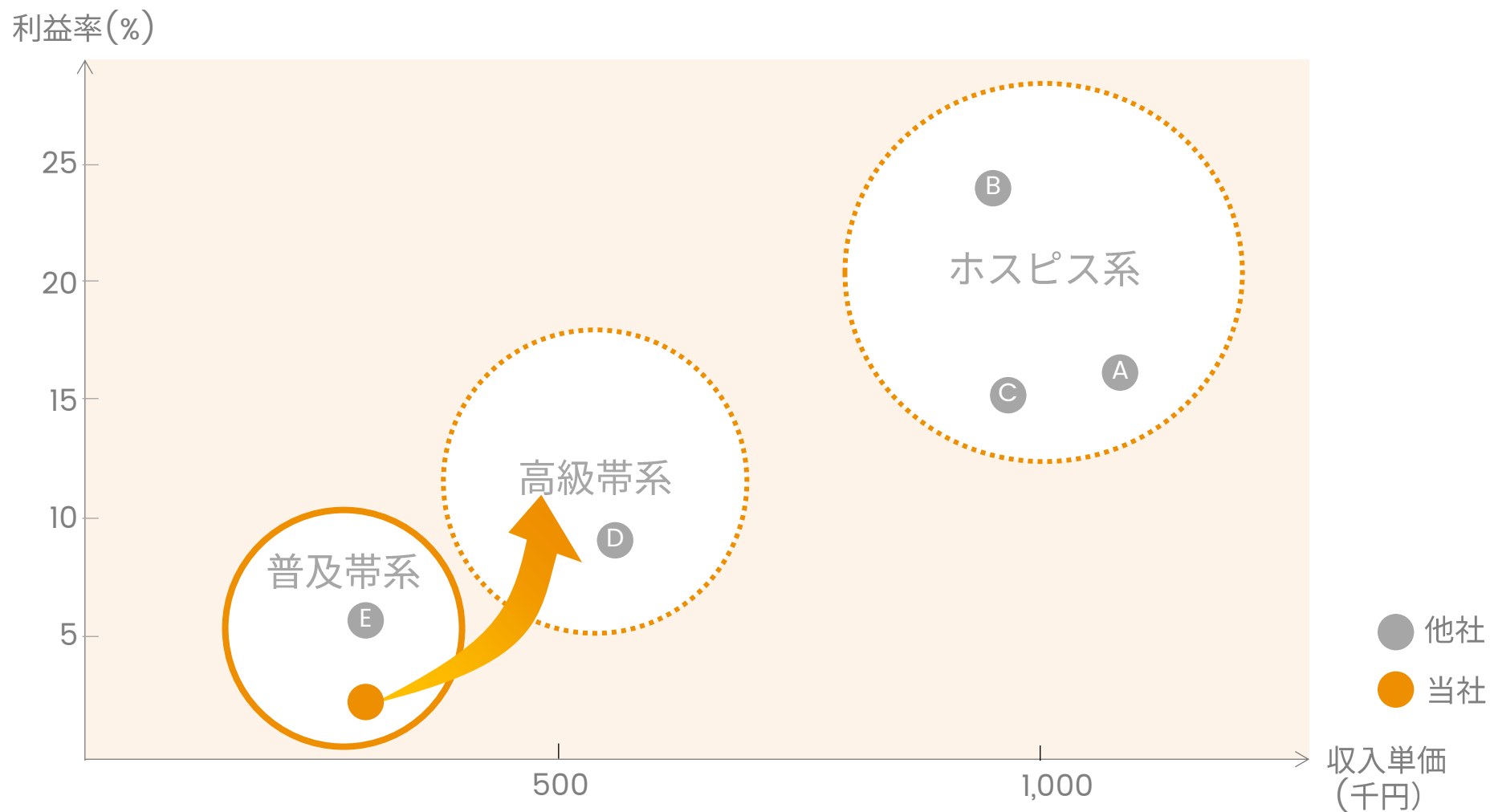
1. 医療保険適用の訪問看護サービスの開設状況

- ✓ 2024年11月に医療に特化した子会社メディカルプラットフォームを設立
- ✓ 2025年3月 北海道、9月 東北、10月 相模原、11月その他 関東でサービス提供を開始
- ✓ 訪問看護サービス（医療保険適用）の一部を自社サービス提供とすることで、現時点では全入居者の15%が対象者となる見込み
- ✓ 訪問看護提供による売上の増加のみならず、病気の早期発見、入院の回避など、医療に特化した訪問看護により在宅対応が可能とすることで、退去を抑制する等の副次的効果も期待している



医療保険適用の訪問看護サービス：単価と収益率の上昇イメージ

- ✓ 医療対応の訪問看護サービスの導入により、収入単価・利益率がアップ予定



2. アグリプラットフォーム茨城の設立（農業）

- ✓ 安定的なコメ調達を確保するため、自社グループ内に農地所有適格法人「(株)アグリプラットフォーム茨城」を設立
- ✓ コメ全量を社内調達で賄った場合には、現時点で80百万円程度のコスト削減が可能
- ✓ 今期は既に3ヘクタールを取得、FY29.3までには50ヘクタールの取得を見込む





今後の方針/ 施策

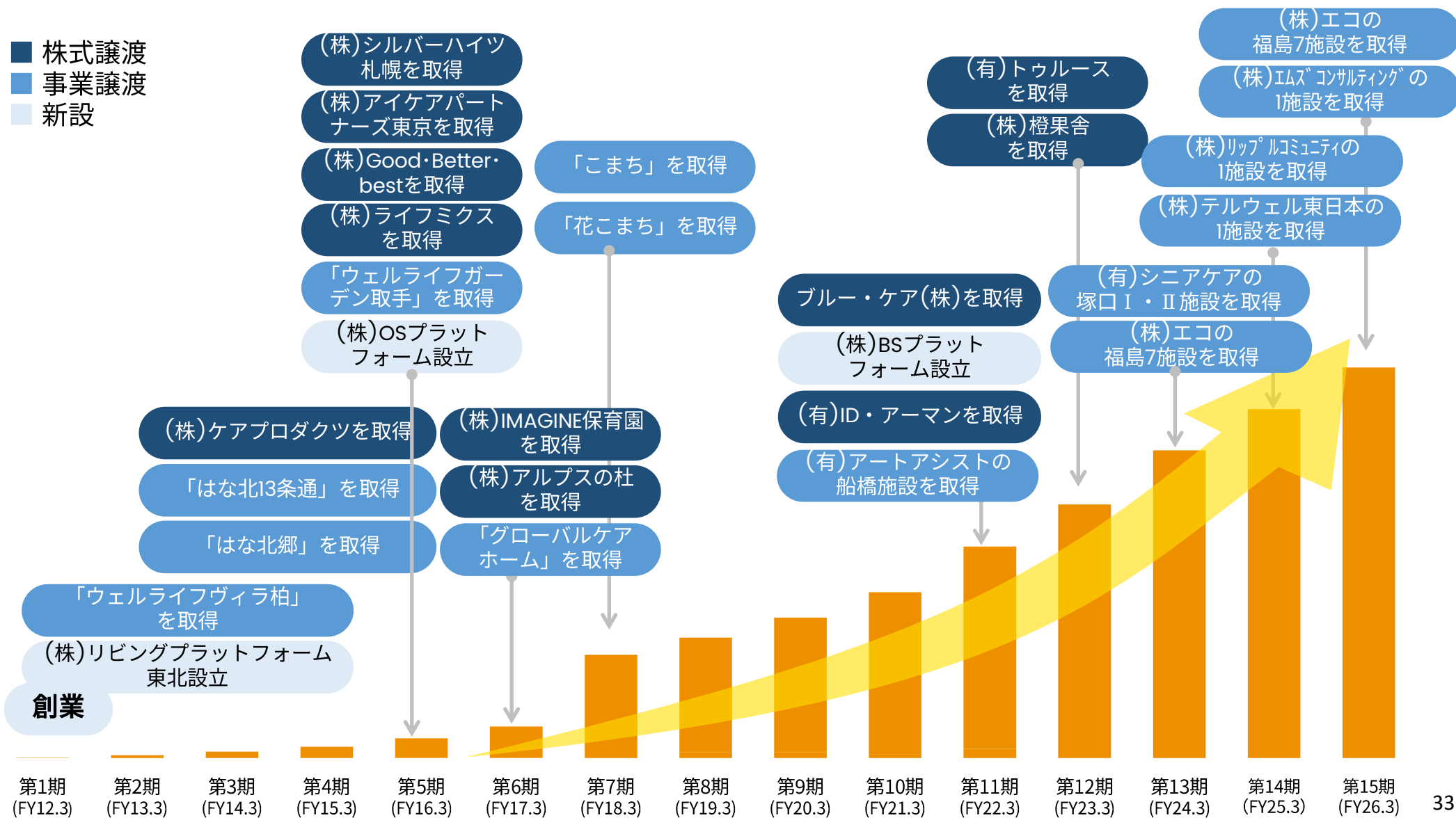
今後の方針/ 施策

M&A

株主還元

 M&Aの方針：自社開発と積極的なM&Aの両輪による拡大

- ✓ 1-2Qでは小規模のM&Aを実施
- ✓ 今後は小規模のみならず中規模事業も注力する方針。現時点で増資等は検討していない



今後の方針/ 施策

M&A

株主還元

株主還元についての考え方

配当については、中長期的な事業計画に基づき、市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な投資等を実行するための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定することとしている。また、自己株式の取得については、事業計画に基づく資金需要や市場の環境等に応じて、配当を補完して機動的に実施するほか、将来の株主価値の最大化を目的とした事業再編を含む機動的な資本政策の実行を可能とするため、配当方針と整合的な範囲において実施する考え。

配当

株主優待のみならず配当を含めた株主還元策についても早期に実現できるよう検討を進めている

優待

2026年3月期以降の継続的な実施について、検討を進めている



各事業の状況

FY26.3 開設実績（M&A含む）



2025年9月末総施設数 （カッコ内は2Q増加数）

	介護	
	有料老人ホーム等	47(+2)
	グループホーム	56(0)
	障がい者支援	
	就労継続支援B型	12(0)
	グループホーム	25(0)
	保育	
	認可	15(0)
	企業主導	1(0)
	認可外	1(0)



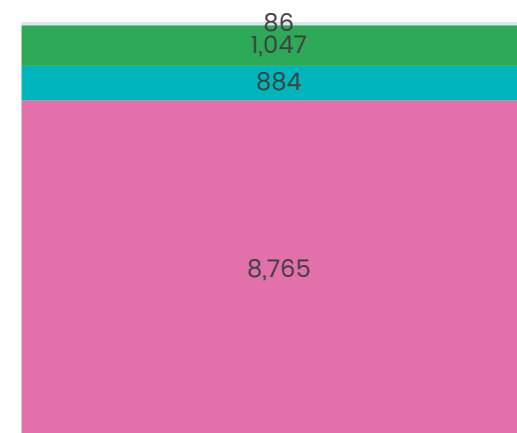
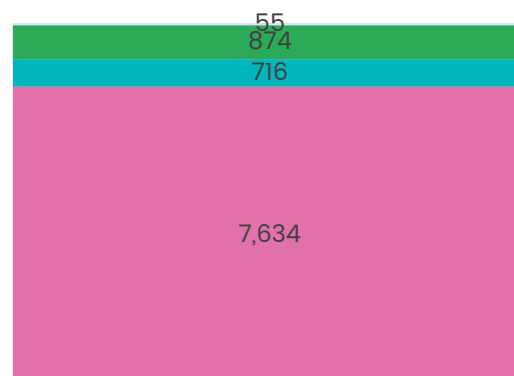
事業領域別 売上の推移

■ 介護 ■ 障がい者支援 ■ 保育 ■ その他

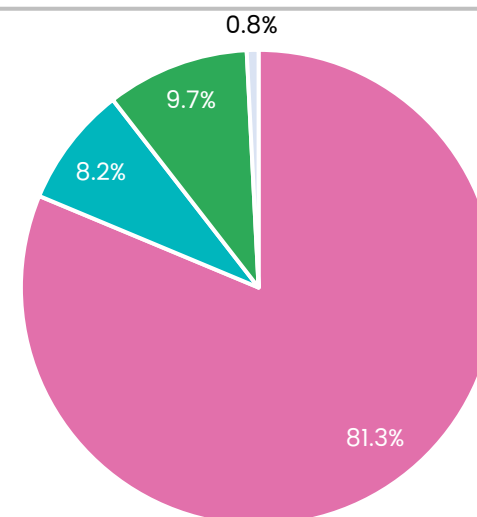
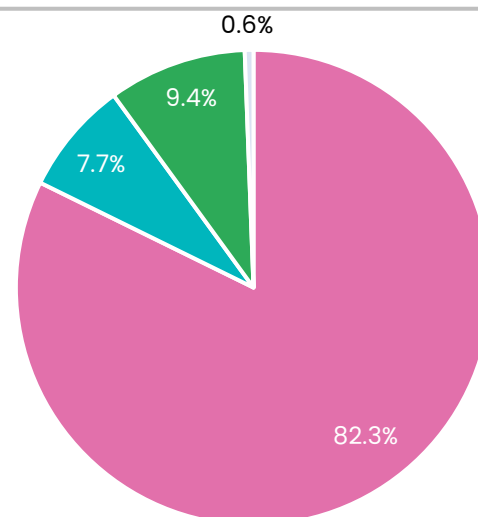
Q2/ FY25.3

Q2/ FY26.3

売上高
(百万円)



構成比率



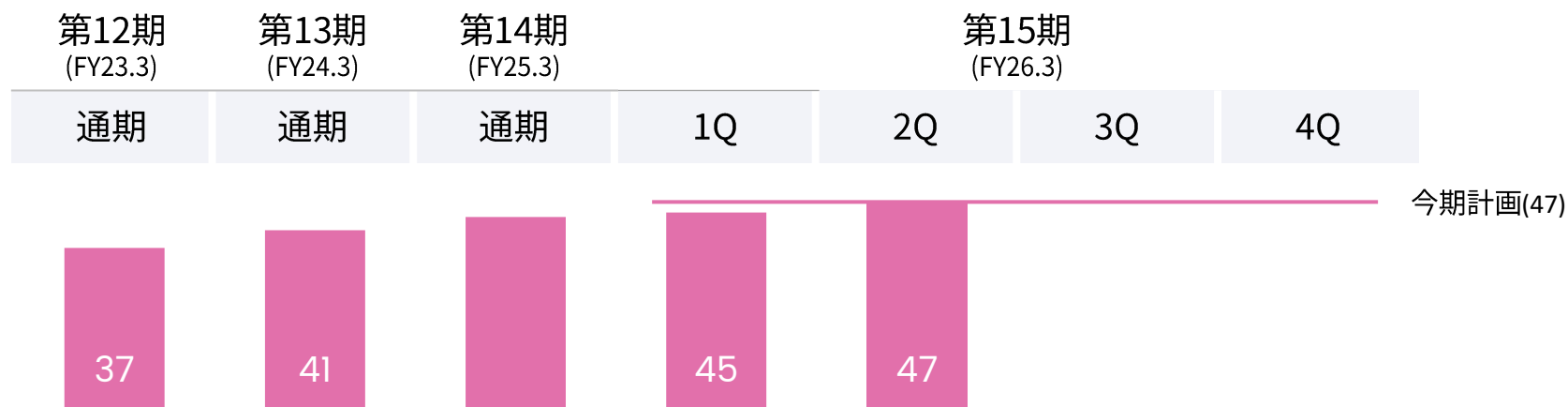


事業所数・定員数・稼働率の推移

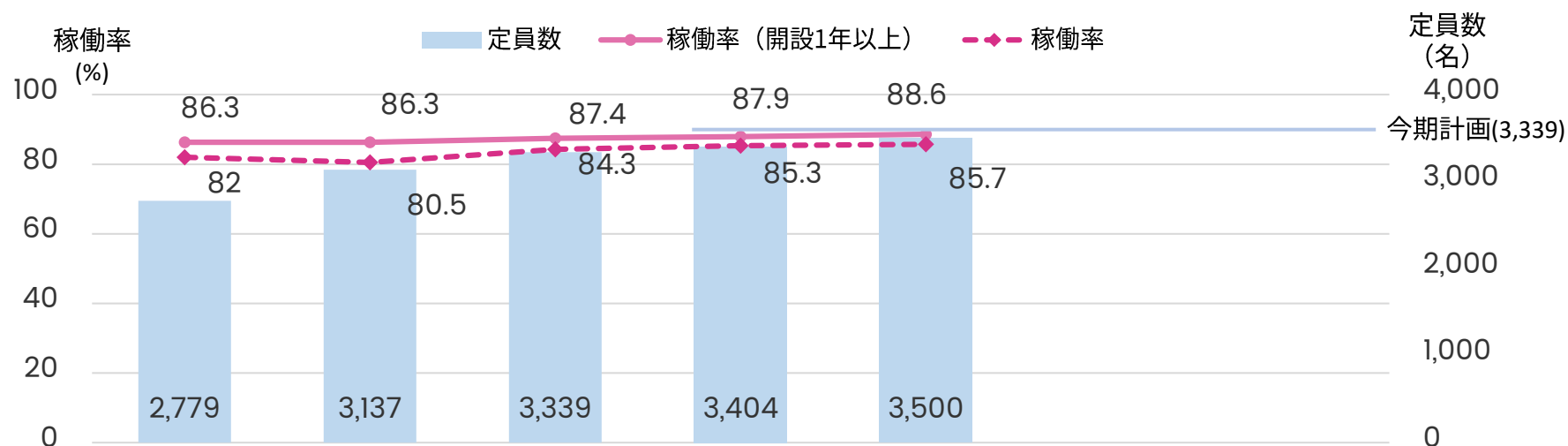
介護：有料老人ホーム等

✓ 運営体制が整い、稼働率は徐々に改善しつつある

事業所数



定員数・稼働率※



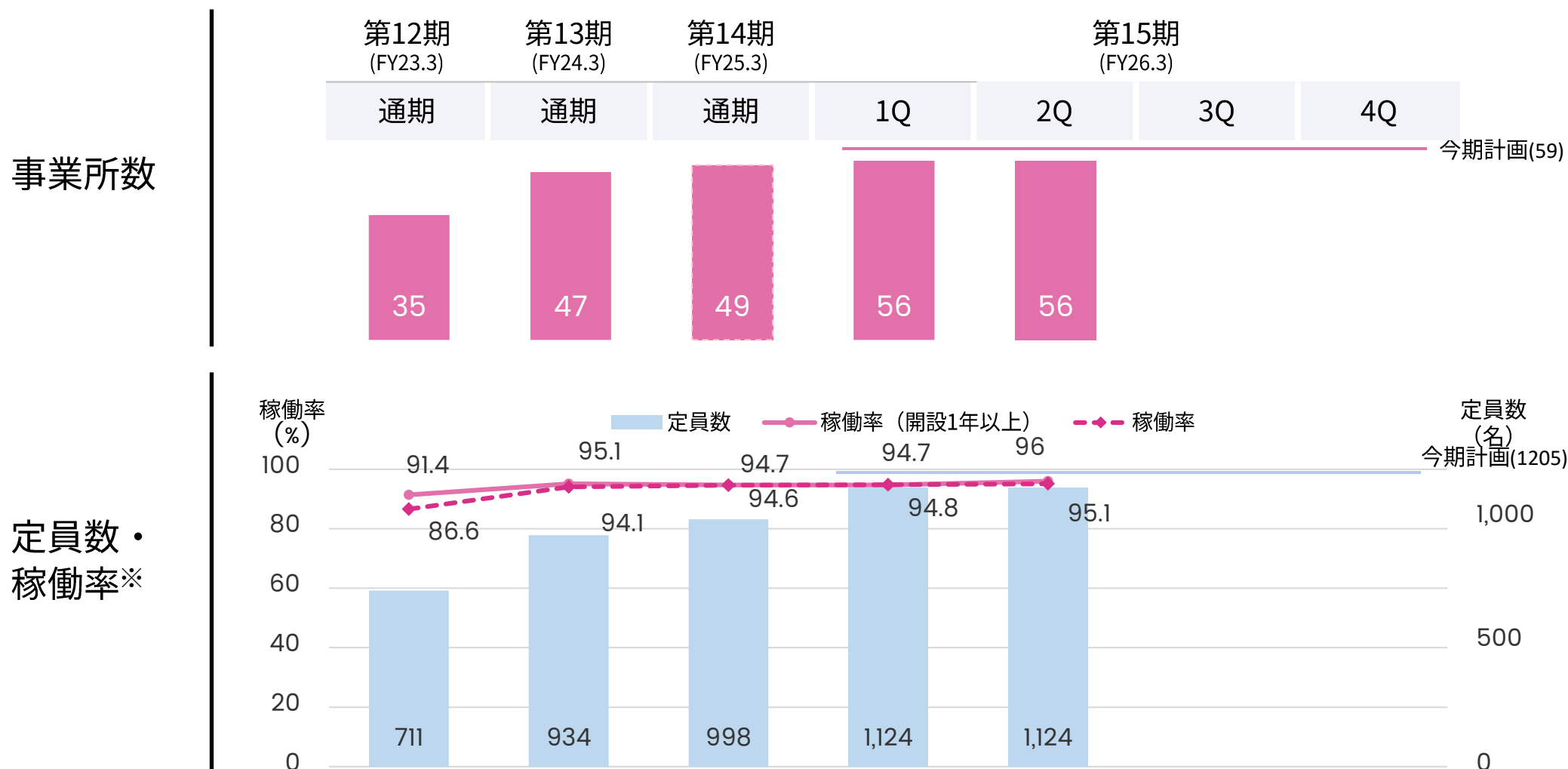
※稼働率は各期末時点で右記の通りに算出しています。 稼働率 = $\frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$



事業所数・定員数・稼働率の推移

介護：グループホーム

✓ 今期の新規開設は抑えたため、確実に稼働率は向上中



※稼働率は各期末時点で右記の通りに算出しています。 稼働率 = $\frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$

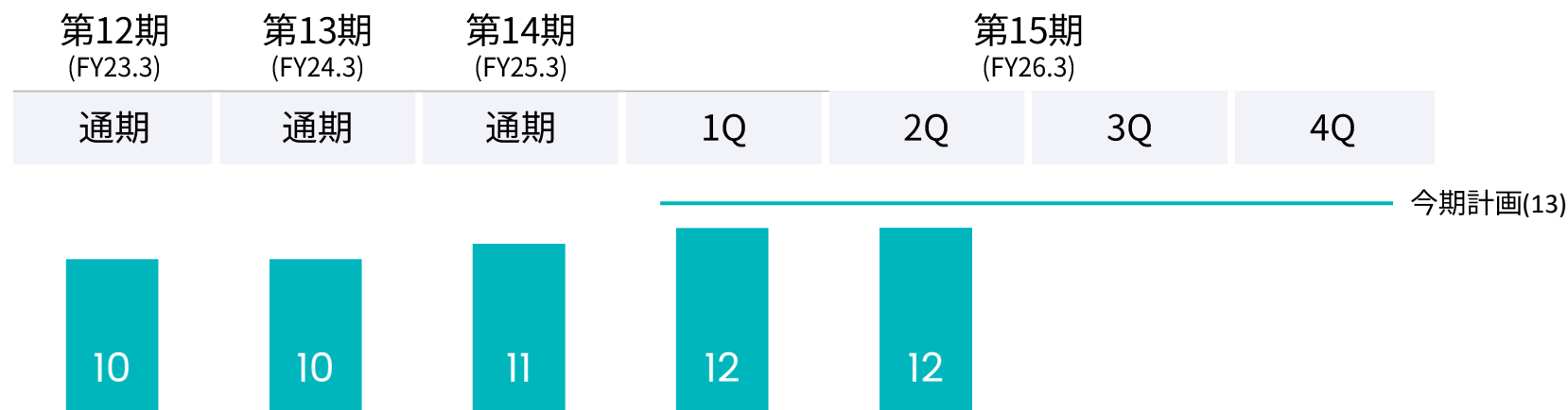


事業所数・定員数・稼働率の推移

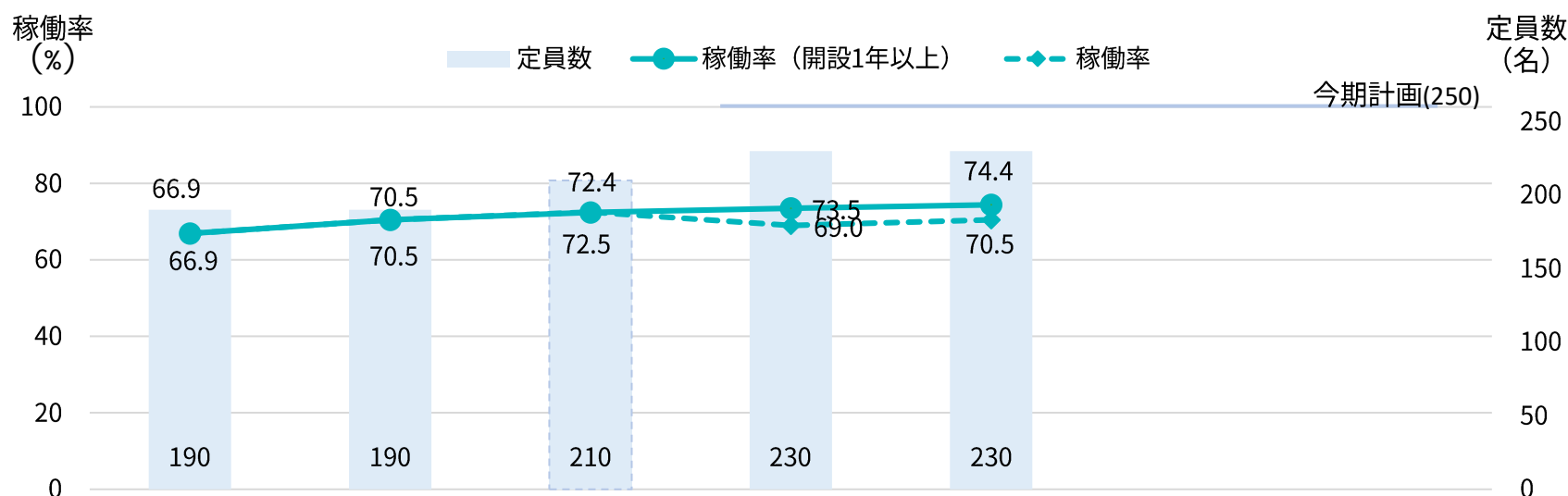
障がい者支援：就労継続支援B型

- ✓ 業界全体を通して需要は伸びており、また工賃上限の改定により新規開設を再開

事業所数



定員数・稼働率※



※稼働率は各期末時点で右記の通りに算出しています。 稼働率 = $\frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$

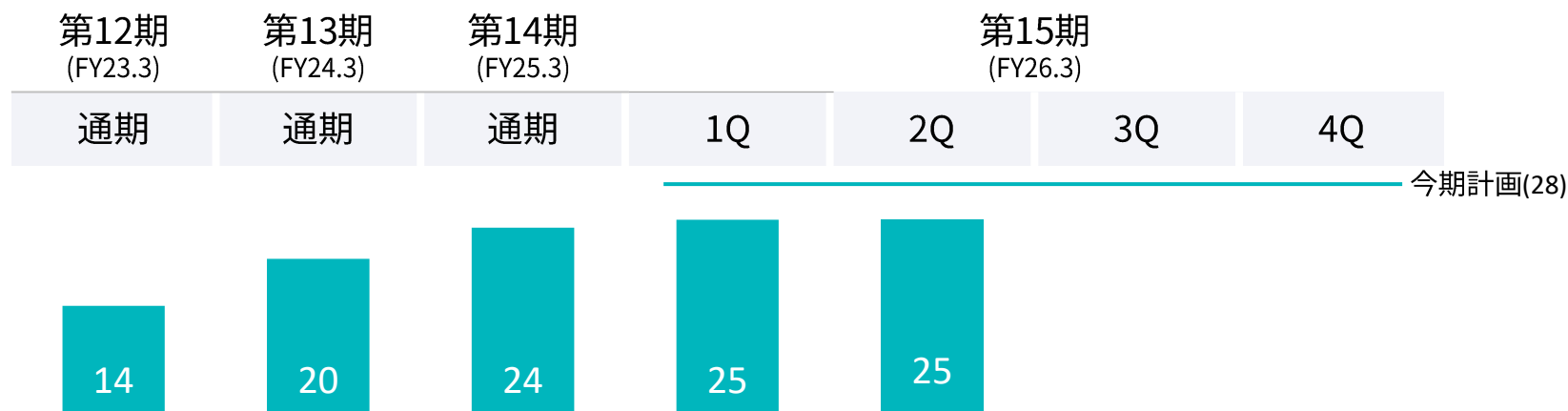


事業所数・定員数・稼働率の推移

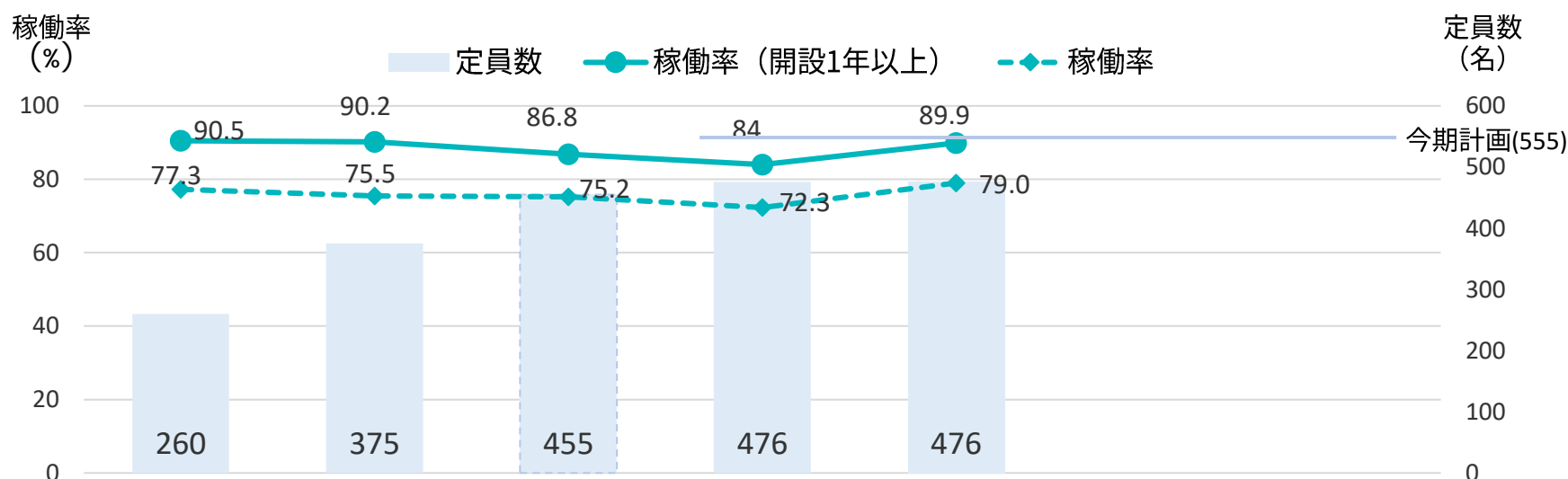
障がい者支援：グループホーム

- ✓ 特定技能外国人の入国により、職員配置が大幅に改善した結果、稼働率は大きく向上

事業所数



定員数・稼働率※



※稼働率は各期末時点で右記の通りに算出しています。稼働率 = $\frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$

障がい者支援事業の状況

- ✓ 運営体制の整備に時間を要しており業績が伸び悩んだが、前期は通期として黒字化した。しかし、新規開設により、再び利益を圧迫している
- ✓ 2Qに入職予定であった特定技能外国人の一部は入国手続きが進み、入職。これにより未開設の事業所の開設および既存事業所の稼働率は向上し、再び利益を創出していく見込み
- ✓ グループホームおよび障がい者特化型有料老人ホームは潜在需要が高く高利益率でもあるため、積極的な開発を続けていく



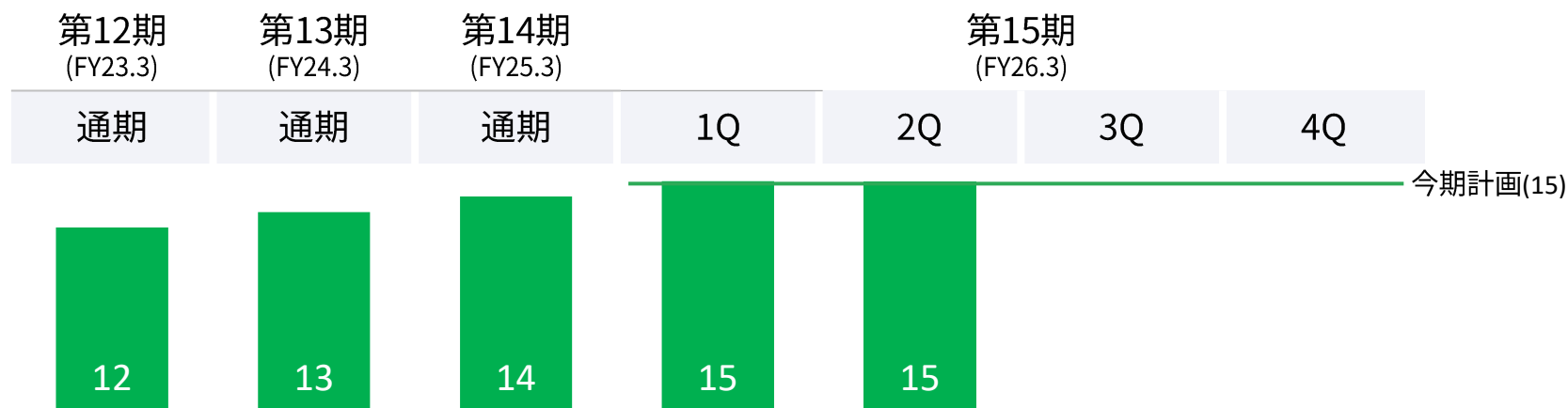


事業所数・定員数・稼働率の推移

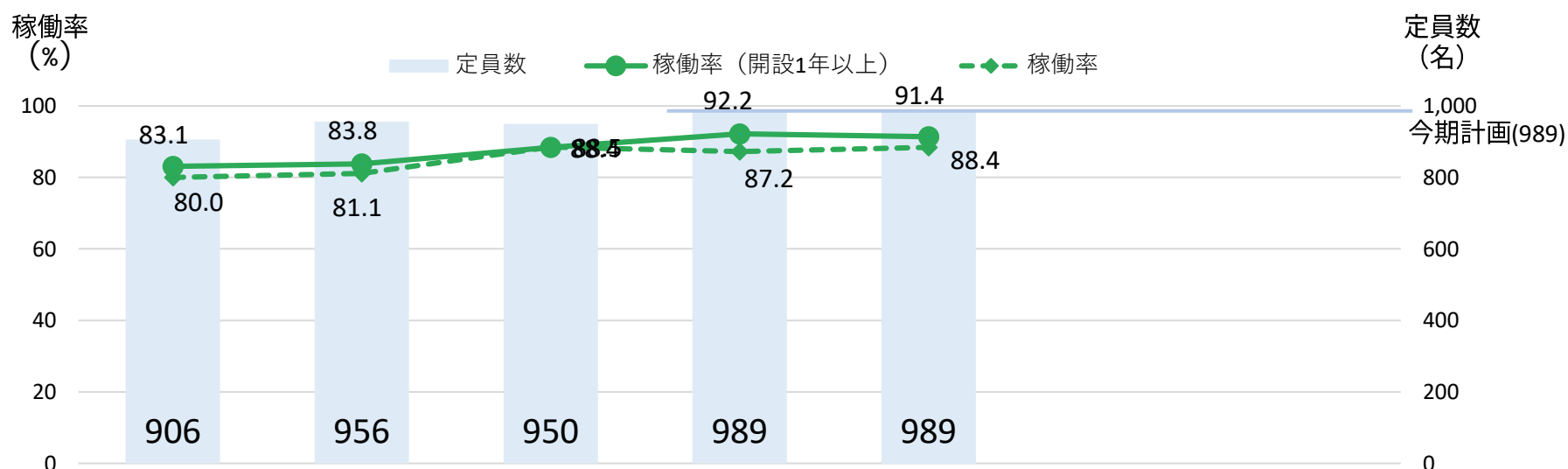
保育：認可保育所

- ✓ 4月に既存園（認可外）に小規模認可を新たに設置したことにより、1事業所増加

事業所数



定員数・稼働率※



※4Q以降は決定済みの開設予定数（2024年2月1日現在）

※稼働率は各期末時点で右記の通りに算出しています。

$$\text{稼働率} = \frac{\text{各事業所の月末時点の入園児数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$$

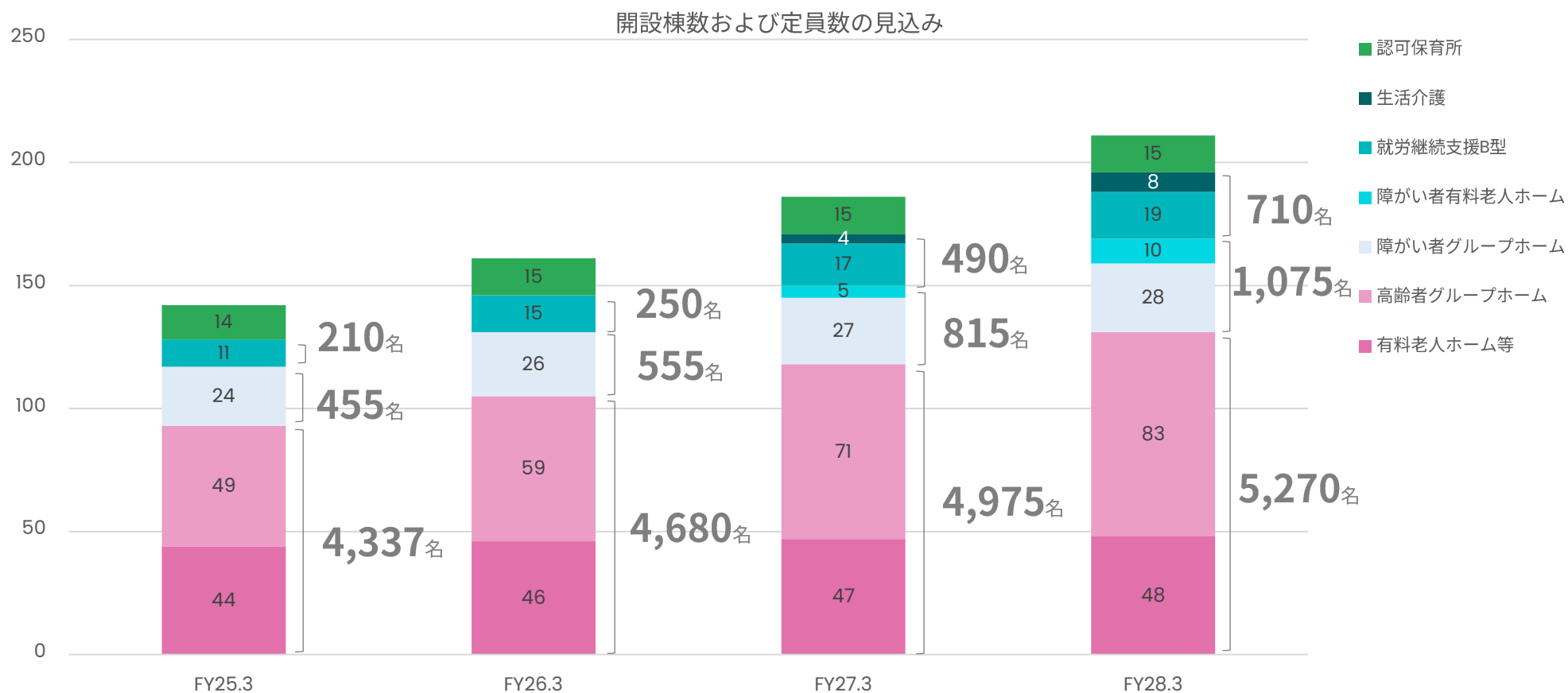
事業開発状況

- ✓ 今期は利益顕在化を優先し、開発数を抑制
- ✓ 障がい者支援事業では、就労継続支援B型の報酬改定により事業拡大を再開。また来期には新規事業となる有料老人ホームおよび生活介護事業所を開設
- ✓ 保育事業は新規開発の予定はなかったが、既存事業所の分割により1事業所増加

		2025年3月期・実績		2026年3月期・計画		2027年3月期・計画		2028年3月期・計画	
		棟数	定員数	棟数	定員数	棟数	定員数	棟数	定員数
介護		5	236	12	343	13	295	13	295
	有料老人ホーム等	3	209	2	136	1	70	1	70
	グループホーム	2	27	10	207	12	225	12	225
障がい		5	100	6	140	12	480	12	480
	グループホーム	4	80	4	100	2	40	2	40
	有料老人ホーム					5	220	5	220
	居住系 小計	4	80	4	100	7	260	7	260
	就労継続支援B型	1	20	2	40	1	20	1	20
	生活介護					4	200	4	200
	通所系 小計	1	20	2	40	5	220	5	220
保育		1	0	1	0	0	0	0	0
	認可保育所	1	0	1	0	0	0	0	0

中期開設計画

- ✓ 介護事業は自社開設とM&Aを組み合わせつつ、FY28.3までに**+21.5%**(vs FY25.3)の29棟/933名増加
- ✓ 障がい者支援事業については、FY27.3以降新たな業態として有料老人ホームおよび生活介護を開始し、事業全体としてはFY28.3までに**+168.0%**(vs FY25.3)の30棟/1,120名増加
- ✓ 保育事業については新規開発を行わず、自社プログラムの改善と職員の満足度・質の向上に注力。買収金額次第で、事業承継も検討





FY25.3以降の開発実績・予定

事業領域	事業所種類	施設名	所在地	開設予定時期	定員数(名)	備考
介護	有料老人ホーム	ライブラリ世田谷深沢	東京都世田谷区	2025年4月	65	介護付き有料老人ホーム
	有料老人ホーム	ライブラリ下総中山	千葉県市川市	2025年8月	71	住宅型有料老人ホーム
	グループホーム	ライブラリ神戸舞子	神戸市垂水区	2025年11月	27	認知症対応型共同生活介護
	グループホーム	ライブラリ東浦和	さいたま市南区	2026年3月	27	認知症対応型共同生活介護
障がい者支援	日中活動事業所	サニースポット連坊	仙台市若林区	2025年4月	20	就労継続支援B型
	グループホーム	サニースポット淵野辺北Ⅱ	相模原市中央区	2025年9月	20	共同生活援助
	就労継続支援B型	サニースポット松戸新田	千葉県松戸市	2025年11月	10	就労継続支援B型
	生活介護	サニースポット連坊	仙台市若林区	2025年11月	20	既存施設の多機能化
	グループホーム	サニースポット江戸川松島	東京都江戸川区	2026年3月	20	共同生活援助
	グループホーム	サニースポット東浦和	さいたま市南区	2026年3月	20	共同生活援助



会社概要および事業領域等

会社概要

会社名 株式会社 リビングプラットフォーム

役員

代表取締役	金子 洋文
専務取締役	林 隆祐
取締役（社外取締役）	田中 宏明（弁護士）
取締役（社外取締役）	平尾 喜昭
監査役（社外監査役）	後藤 充宏（公認会計士）
監査役（社外監査役）	片倉 秀次（弁護士）
監査役（社外監査役）	角野 里奈（公認会計士）

設立日 2011年6月28日

上場日 2020年3月17日（東京証券取引所マザーズ市場（現グロース市場））
証券コード：7091

社員数 3,640名（パート社員含む）

グループ会社

株式会社リビングプラットフォームケア	株式会社チャレンジプラットフォーム
株式会社ナーサリープラットフォーム	株式会社メディカルプラットフォーム
株式会社OSプラットフォーム	株式会社BSプラットフォーム
株式会社シルバーハイツ札幌	ブルー・ケア株式会社
有限会社トゥルース	有限会社ID・アーマン

（2025年7月1日現在）

事業領域

(株)リビングプラットフォームは「持続可能な社会保障制度を構築する」ことを理念に掲げ、民間企業として、全国各地に「介護」＋「障がい者支援」＋「保育」推進のための施設及びサービスを三位一体で提供します。



主な事業領域



介護

効率的で職員採用が有利な施設介護がメイン

施設介護

介護療養型

介護老人保健施設（老健）

特別養護老人ホーム（特養）

高齢者グループホーム

有料老人ホーム※1

その他

在宅介護※2

訪問介護

訪問看護

訪問入浴

訪問リハビリテーション

定期巡回・随時対応型訪問介護看護

居宅介護支援

通所介護

その他

当社の事業領域

※1 有料老人ホームは、「特定施設（介護付き施設）」と「サ高住・住宅型」に分かれる。

また、「サ高住・住宅型」には、訪問介護、訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、住宅介護支援の一部が含まれる。

※2 当社の在宅介護は有料老人ホームにおいて提供するため、実質的には介護施設となる。

主な事業領域



障がい者支援

訪問

居宅介護（ホームヘルプ）

重度居宅介護

同行援護

行動援護

相談支援事業所

その他

施設

施設入所支援

日中活動

生活介護

その他

訓練・就労

自立訓練（機能訓練）

自立訓練（生活訓練）

就労移行支援

就労継続支援A型

就労継続支援B型

就労定着支援

居住支援

自立生活援助

共同生活援助（グループホーム）

当社の事業領域

主な事業領域



保育

認可の他、病児保育を併設する企業主導型も展開

市町村全体

施設型

認可保育所

幼稚園

認定こども園

地域型

小規模保育

家庭的保育

居宅訪問型保育

事業所内保育

国全体

企業主導型保育

その他

当社の事業領域

免責事項及び開示方針

本資料には、将来に関する見通し、期待、判断、計画、戦略等が含まれています。

この将来予測に基づく記載は、事業需要変動、事業開発スケジュール変動、各種制度変更、自治体等の指導変更、関係会社の業績及びその他のリスクや不確定要素を含みます。

また、これらの記載は、将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が、当社の現在の期待とは実体的に異なる場合がありますのでご了承下さい。

このような違いは、多数の要素やリスクが原因となり得ますので、これらの要素やリスクについては、当社の継続開示及び適時開示等の記載をご覧ください。

お問い合わせ先

株式会社リビングプラットフォーム
コーポレートコミュニケーション室
✉ ir@living-platform.com